

統計調査ニュース

平成21年(2009)6月

No.271



経済センサスは情報の宝庫

立命館大学大学院政策科学研究科教授 佐和 隆光

今年7月1日に、経済センサス-基礎調査が実施されます。これまで所管府省ごとに、したがって産業別に、異なる年次・周期で実施されていた事業所・企業の統計が一元化されることは実に喜ばしいことです。とりわけ、これまで手薄だったサービス産業分野の統計の整備・充実、経済のサービス化・ソフト化が言われる昨今、経済分析に携わる者だれしもが待ち望んでいた朗報なのです。GDP統計の精度向上に資するところも大きいに違いありません。今年の基礎調査は、戸籍調べのようなものであり、数量データは、資本金と従業員数の調査に限られます。経済センサスが本格的に始まるのは再来年度です。売上高、給与支給総額など、各企業の活動に関連する数量データが調査の対象となります。

今後、5年ごとに実施される経済センサスは、平成17年6月21日の閣議決定を受けて、統計委員会での周到的な検討を経たうえで設計され、いよいよ実施に移されようとしているのです。経済という「生き物」の生態を観察して得られ

るデータを解析して、様々なファクト・ファインディングをするのが、経済学の果たす役割の一つなのですが、これまで利用可能なデータは時系列データに限られており、経済センサスの個票が利用可能となれば、これまで見えなかったファクトが発見され、経済に関する知見は大いなる広がりや深まりを見せるに違いありません。

よく言われることですが、経済学の分野では、管理された実験はできません。そのため、経済理論の検証もまた難しいのです。二つの競合する経済理論があったとして、利用可能なデータに基づき、一方を反証し、他方を確認することは、できそうで実はできません。要するに、経済データの反証力はいたって乏しいのです。たとえば、ケインズ経済学とマネタリズムという、政策面で水と油のような違いのある二つの経済理論が、長らく共存し続けてきたのです。

経済センサスが、対立する二つの学説に正誤をつけることまでは望めませんが、企業の理論を研究する経済学者に対し、有益な情報を提供してくれることは確実だと

言えましょう。5年周期で実施というのは、やや物足りないとの感なきにしもあらずですが、産業構造の推移、規模の経済(収穫逓増)仮説の検証、労働生産性の企業間格差、平均給与支給額の産業別格差など、経済センサスから汲み取ることのできる情報は数限りありません。経済学を検証不可能な机上の楼阁(?)ではなく、データによる検証可能な「科学」へと向けて一歩二歩と前進させるために、経済センサスが大きい貢献を果たすことを願ってやみません。

< 筆者紹介 > 佐和 隆光

京都大学名誉教授・立命館大学教授・京都大学経済研究所特任教授。専攻は計量経済学。

平成21年経済センサス-基礎調査について、佐和氏、経済評論家の勝間和代氏、広報イメージキャラクターのフリーアナウンサーの久保純子氏で対談し、2月26日の日本経済新聞に記事広告として掲載しました。(関連記事 2月号4ページ)

目次

経済センサスは情報の宝庫.....	1	平成22年国勢調査の実施に向けて(その4)	
個人企業経済調査(動向編)平成21年1~3月期結果の概要.....	2	-今回調査のポイント-	5
家計消費状況調査結果(平成20年平均)の概要.....	3	統計センターにおける公的統計の二次利用基盤整備に向けた取組	
平成21年全国消費実態調査の実施に向けて		／統計資料館・統計広報展示室(とうけいプラザ)の御案内.....	6
-前回調査の結果から③-	4	都道府県発とうけい通信⑦.....	7

個人企業経済調査(動向編)平成21年1~3月期結果の概要

個人企業経済調査(動向編)の平成21年1~3月期結果を平成21年5月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 今期の個人企業の業況判断D I

(1) 調査産業計

① 今期の業況判断

今期の業況判断D Iは(-)77.6で、前期(平成20年10~12月期)(-)72.3に比べ、5.3ポイント悪化しました。

② 来期の業況見通し

来期(21年4~6月期)の業況見通しD Iは(-)74.9で、今期の業況判断に比べ、2.7ポイントの改善の見通しとなっています。

(2) 製造業

① 今期の業況判断

今期の業況判断D Iは(-)81.4で、前期(-)71.6に比べ、9.8ポイント悪化しました。

② 来期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは(-)81.9で、今期の業況判断に比べ、0.5ポイントの悪化の見通しとなっています。

(3) 卸売業、小売業

① 今期の業況判断

今期の業況判断D Iは(-)76.9で、前期(-)74.5に比べ、2.4ポイント悪化しました。

② 来期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは(-)75.1で、今期の業況判断に比べ、1.8ポイントの改善の見通しとなっています。

(4) 宿泊業、飲食サービス業

① 今期の業況判断

今期の業況判断D Iは(-)76.1で、前期(-)69.2に比べ、6.9ポイント悪化しました。

② 来期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは(-)70.9で、今期の業況判断に比べ、5.2ポイントの改善の見通しとなっています。

(5) サービス業

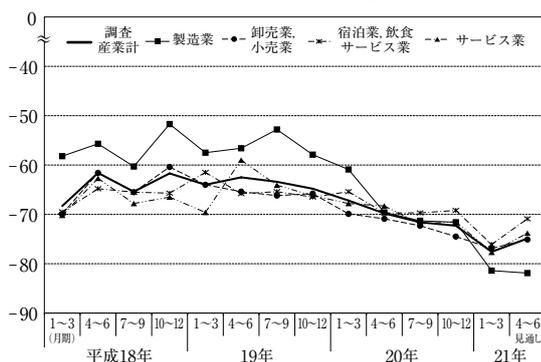
① 今期の業況判断

今期の業況判断D Iは(-)77.7で、前期(-)71.5に比べ、6.2ポイント悪化しました。

② 来期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは(-)73.8で、今期の業況判断に比べ、3.9ポイントの改善の見通しとなっています。

図 業況判断D Iの推移



2 今期の売上高及び営業利益

(1) 製造業

今期の1事業所当たりの売上高は208万7000円で、営業利益は57万9000円となりました。

対前年同期比をみると、売上高は(-)13.4%で、7期連続で減少しました。また、営業利益は(-)14.1%で、5期連続で減少しました。

(2) 卸売業、小売業

今期の1事業所当たりの売上高は411万9000円で、営業利益は45万9000円となりました。

対前年同期比をみると、売上高は(-)11.2%で、5期連続で減少しました。また、営業利益は(-)5.4%で、3期連続で減少しました。

(3) 宿泊業、飲食サービス業

今期の1事業所当たりの売上高は240万5000円で、営業利益は49万4000円となりました。

対前年同期比をみると、売上高は(+)3.3%で、3期連続で増加しました。また、営業利益は(+)13.6%で、2期連続で増加しました。

(4) サービス業

今期の1事業所当たりの売上高は140万5000円で、営業利益は45万3000円となりました。

対前年同期比をみると、売上高は(+)2.8%で、3期ぶりに増加に転じました。また、営業利益は(-)9.9%で、3期連続で減少しました。

表 産業別売上高及び営業利益

(1事業所当たり)

		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業		
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
実数 (千円)	平成19年 1~3月期	2,611	744	4,726	532	2,462	560	1,377	468	
	4~6月期	2,815	776	5,114	502	2,376	485	1,521	559	
	7~9月期	2,620	808	5,388	539	2,338	532	1,493	555	
	10~12月期	2,779	834	5,610	640	2,364	447	1,605	564	
	平成20年 1~3月期	2,410	674	4,636	485	2,328	435	1,367	503	
	4~6月期	2,610	708	4,609	521	2,365	469	1,555	593	
	7~9月期	2,476	724	4,282	503	2,534	515	1,446	517	
	10~12月期	2,653	697	4,584	490	2,635	523	1,552	545	
	平成21年 1~3月期	2,087	579	4,119	459	2,405	494	1,405	453	
	前年 同期比 (%)	平成19年 1~3月期	16.0	6.9	2.6	1.3	17.8	23.1	1.6	-9.3
		4~6月期	10.6	2.8	2.1	-10.0	15.3	8.5	5.0	-4.9
		7~9月期	-0.6	6.5	12.7	-4.6	8.3	18.2	3.2	3.9
10~12月期		-3.4	0.0	2.7	6.8	3.5	1.4	1.4	-1.6	
平成20年 1~3月期		-7.7	-9.4	-1.9	-8.8	-5.4	-22.3	-0.7	7.5	
4~6月期		-7.3	-8.8	-9.9	3.8	-0.5	-3.3	2.2	6.1	
7~9月期		-5.5	-10.4	-20.5	-6.7	8.4	-3.2	-3.1	-6.8	
10~12月期		-4.5	-16.4	-18.3	-23.4	11.5	17.0	-3.3	-3.4	
平成21年 1~3月期		-13.4	-14.1	-11.2	-5.4	3.3	13.6	2.8	-9.9	

ここに掲載する内容以外の結果「個人企業経済調査(動向編)平成21年1~3月期」については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/sokuhou/4hanki/pdf/gaiyou.pdf>

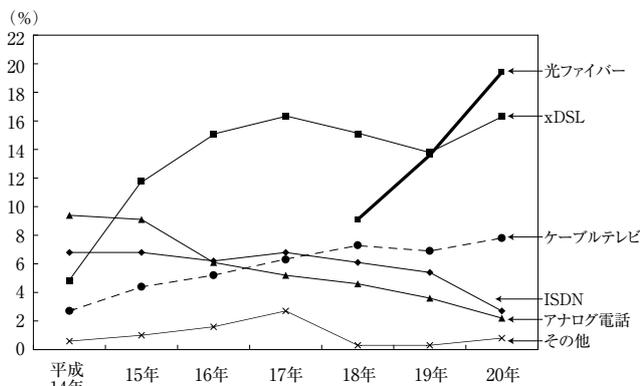
家計消費状況調査結果(平成20年平均)の概要

家計消費状況調査(総世帯)の平成20年平均結果を平成21年2月13日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 インターネットの利用時間が最も長い通信手段

インターネットの利用時間が最も長い通信手段についてみると、平成20年は光ファイバー回線を利用している世帯の割合が19.4%と前年に比べ5.8ポイント上昇しています。ADSLなどのxDSL回線の16.3%を上回り、最も利用されている通信手段となっています(図1)。

図1 インターネットの利用時間が最も長い通信手段別世帯の割合の推移(平成14年~20年)

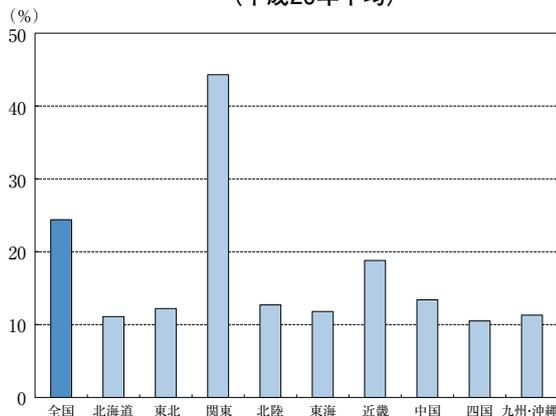


(注) 光ファイバー回線は、平成18年から単独の調査項目としています。(平成17年までは「その他」に含む。)

2 電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合

電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、関東地方が44.3%と最も高く、次いで近畿地方が18.8%となっています(図2)。

図2 地方別電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合(平成20年平均)



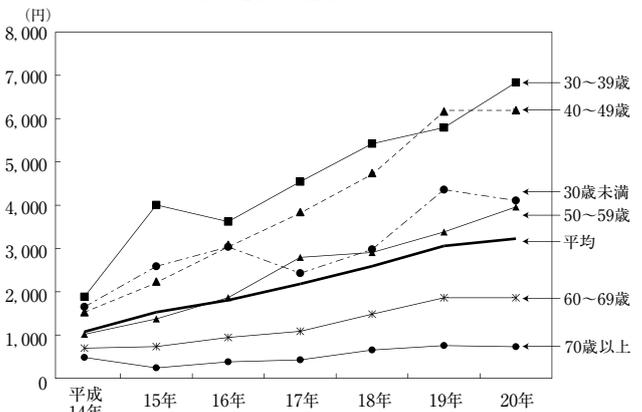
(注) この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。Edy, Suica, ICOCA, PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、又はWebmoney, BitCash, クオカードなどのプリペイド型などです。なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含まれません。

3 インターネットを利用した1か月間の支出総額

インターネットで購入した商品・サービスへの1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、30~39歳が6,836円と最も多く、次いで40~49歳が6,191円、30歳未満が4,106円となっており、70歳以上が730円と最も少なくなっています。

また、すべての世帯の平均値の推移をみると、平成14年は1,076円でしたが、20年は3,228円となり、6年間で約3倍に増加しています(図3)。

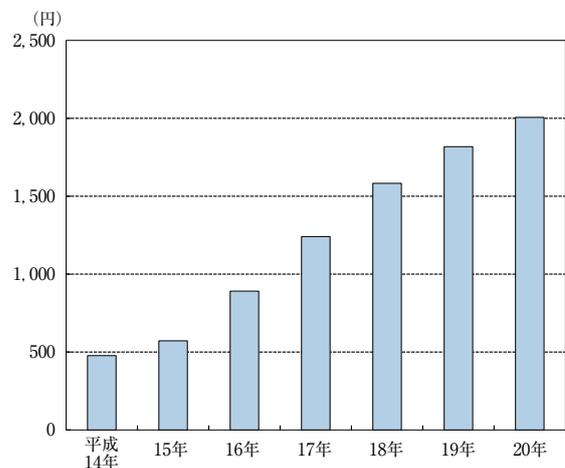
図3 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した1か月間の支出総額の推移(平成14年~20年)



4 デジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額

デジタル放送チューナー内蔵テレビへの1世帯当たりの1か月間の支出金額の平成14年からの推移をみると、支出金額は年々増加し、20年は2,006円となっています(図4)。

図4 1世帯当たり1か月間のデジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額の推移(平成14年~20年)



平成21年全国消費実態調査の実施に向けて

－前回調査の結果から③－

本年9月から11月までの3か月間、「平成21年全国消費実態調査」を実施します。そこで、4月号から引き続き平成16年調査の結果から、全国消費実態調査の特色を紹介しています。

今回は、購入先などの状況や個人収支についての結果を紹介します。

1 購入先：若年単身者の一般小売店に次ぐ購入先は、男はコンビニエンスストア、女は百貨店

サービス料金などを除く消費支出について、二人以上の世帯の購入先別支出割合をみると、スーパーと一般小売店が共に32.8%と最も高く、以下、ディスカウントストア・量販専門店が9.8%、百貨店が8.1%、生協・購買が5.5%、通信販売(その他)が2.2%、コンビニエンスストアが1.8%などとなっています(図1)。

これを費目別にみると、食料は、スーパーが56.6%、一般小売店が16.0%などとなっており、一般小売店とスーパーで食料全体の7割以上を購入しています。また、被服及び履物は、百貨店が35.1%、一般小売店が27.4%などとなっており、他の費目と比べると百貨店での購入割合が高くなっています。

若年単身世帯(30歳未満)の購入先別支出割合を男女別にみると、男女とも一般小売店の割合が最も高く、男性が38.6%、女性が26.1%となっており、以下、男性はコンビニエンスストアが15.0%、スーパーが14.4%、ディスカウントストア・量販専門店が13.6%などとなっているのに対し、女性は百貨店が19.6%、スーパーが13.3%、ディスカウントストア・量販専門店が9.7%などとなっています(図2)。

これを費目別にみると、食料は、男性がコンビニエンスストアでの購入の割合が34.2%と最も高いのに対して、女性はスーパーが43.4%で最も高くなっています。被服及び履物は、男性が一般小売店での購入が39.9%と最も高いのに対し、女性は、百貨店が35.0%で最も高くなっています。

2 個人的な収支：外食などの食料が最も多い

全国消費実態調査では、これまで紹介してきた約6万世帯に対する調査(甲調査)のほか、家計調査終了世帯(673世帯)に対し、個人収支簿による調査(乙調査)を実施し、18歳以上の世帯員について世帯員ごとに個人の自由裁量による収支を把握することとしています。

1人当たり1か月のこづかい消費支出(個人の自由裁量による消費支出)は、47,473円となっています。費目別の内訳をみると、外食などの食料が15,583円と最も多く、教養娯楽が11,177円、たばこや身の回り用品などの「その他の消費支出」が7,549円などとなっています。

このように、全国消費実態調査では、購入先別や個人的な収支などの詳細な消費状況を把握することもできます。これまで3回にわたって紹介してきた結果以外にも、様々なニーズに対応した集計結果を提供しており、国や地方公共団体の各種施策の企画・立案はもちろんのこと、各府省の白書、大学や研究機関など、広く一般で利用されています。

図1 消費支出に占める購入先別割合(二人以上の世帯)

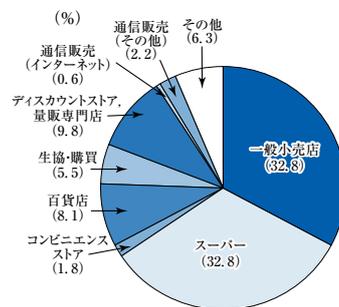


図2 男女別消費支出に占める購入先別割合(30歳未満単身世帯)

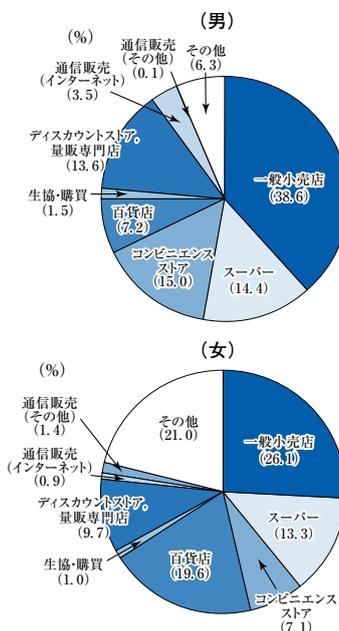
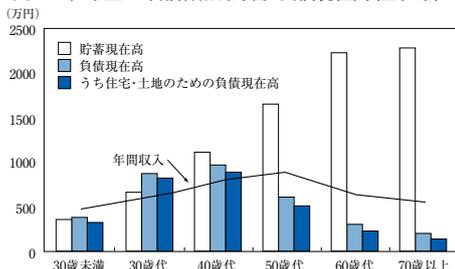


図2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高(全世帯)



【おわびと訂正】

平成21年5月号(No. 270)の10ページ、「平成21年全国消費実態調査の実施に向けて」の図2で、グラフの凡例に誤りがありました。おわびして、訂正いたします。正しくは、右の図を参照願います。なお、下記ホームページでも御覧いただけます。

<http://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/0905.pdf>

平成22年国勢調査の実施に向けて(その4)

－今回調査のポイント－

◇ 調査の目的・意義

国勢調査は、統計法(平成19年法律第53号)第5条第2項の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査で、調査結果は、法定人口としての利用を始め、国・地方公共団体の行政施策の基礎資料としての利用や、民間企業での将来需要予測、店舗等の立地計画、さらには大学などでの社会・経済の実態や動向に関する研究など幅広く活用されています。

このように国勢調査の結果は、国民が国や地域社会の実態を知り、その将来の姿を計画していくために必要とされる最も基本的な統計情報として提供されるものであり、社会の発展を支える情報基盤としての役割を果たすものと言えます。

現在、我が国では、世界に類を見ない急速な高齢化、低い出生率とそれに伴う生産年齢人口の減少、産業・職業構造の変化、都市圏への人口集中と地方圏からの人口流出、国際化に伴う外国人の増加など、人口に関する社会的・経済的な課題が山積しており、平成22年国勢調査は、このような諸課題を解決するための基礎資料として重要な役割を果たすことが期待されています。

◇ 調査の重点

平成22年国勢調査は、近年における社会経済情勢の変化や国民の意識・生活形態の多様化、各方面からの統計需要、平成17年国勢調査の実施状況、調査環境の変化等を踏まえ、次の事項に重点を置いて実施します。

- ・すべての人の理解と協力が得やすい調査とすること。
- ・調査業務が円滑に遂行できること。
- ・有用で精度の高い調査結果を利用しやすい形で提供すること。
- ・業務の効率性の維持・向上を図ること。

◇ 調査を正確かつ円滑に実施するための措置

調査を正確かつ円滑に実施するため、次のとおり調査票の提出方式の多様化を図り、世帯が自由に選択することができる方法とします。

(1) 調査票の封入提出方式の全面導入

個人情報保護意識の高まりに配慮し、すべての世帯において、調査票を封入して提出する方式を導入します。

(2) 郵送提出方式の導入

日中不在がちな世帯や調査員に会いたくないと考える世帯でも調査票を円滑に提出できるよう、郵送による提出方式を導入します。

(3) インターネット回答方式の導入(モデル地域)

将来、インターネット回答方式を全国に拡大させていく観点から、インターネットの普及率が高く、かつ、単身世帯やオートロックマンション居住世帯などの接触困難世帯が多い地域をモデル地域として選定し、その地域においては、調査票の提出方法の一つとして、インターネット回答方式を導入します。

◇ 結果の集計及び公表

調査結果は、少子高齢化の進展に伴う高齢者の人口や労働力状態の統計の充実、正規・非正規職員の別等による雇用状況の把握、単身世帯の増加を踏まえた統計の充実、外国人の増加に伴う地域分析の充実など社会経済の変化に対応した統計の作成のための充実に図り、以下の区分において集計し、集計の完了したものを順次、インターネットへの掲載、結果表を閲覧に供する方法等により公表します。

(1) 速報集計

- ① 人口速報集計(要計表による人口集計)
- ② 抽出速報集計

(2) 基本集計

- ① 人口等基本集計(第1次基本集計)
- ② 産業等基本集計(第2次基本集計)
- ③ 職業等基本集計(第3次基本集計)

(3) 抽出詳細集計

- (4) 従業地・通学地集計
- (5) 人口移動集計
- (6) 小地域集計



これから毎月、平成22年国勢調査について紹介します。
どうぞよろしく!



平成22年10月1日

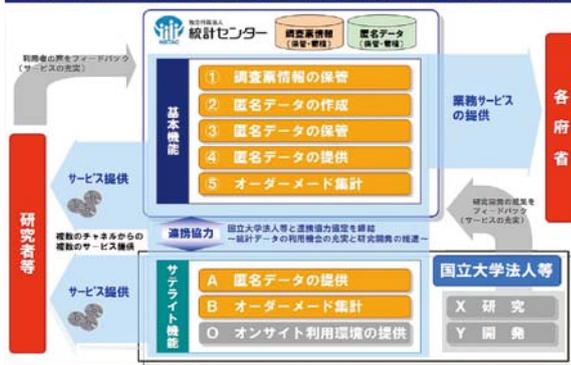
統計センターにおける公的統計の二次利用基盤整備に向けた取組

○統計データアーカイブの運営

平成21年4月の統計法(平成19年法律第53号)全面施行に伴い、公的統計の二次利用のための新たな枠組みが創設され、学術研究や高等教育への利用を図るため、「匿名データの作成・提供」と「委託による統計の作成等」(「オーダーメイド集計」)の制度が発足しました。

統計センターでは、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計の業務サービスを提供する統計データアーカイブを運営しています。

統計センターにおける公的統計の二次利用基盤 (概念図)



○匿名データの提供

学術研究等の発展に資するため、一般の利用に供する目的で、公的統計の調査票情報を加工し、調査された個人や企

業が識別できないようにしたデータを提供します。

《使用可能な統計調査》

- ・全国消費実態調査(平成元年, 6年及び11年)※
- ・社会生活基本調査(平成3年, 8年及び13年)
- ・就業構造基本調査(平成4年, 9年及び14年)
- ・住宅・土地統計調査(平成5年, 10年及び15年)
- ※平成16年調査については、平成22年1月以降提供

○オーダーメイド集計(委託による統計の作成等)

学術研究等の発展に資するため、一般からの委託を受け、公的統計の調査票情報を利用して、統計の作成等を行います。

《使用可能な統計調査》

- ・国勢調査(平成2年, 7年, 12年及び17年)

○オンサイト利用環境の提供

学術研究機関等との連携により、統計法第33条に基づく調査票情報の提供について、適切な情報管理の下で統計分析その他の情報処理を行うことができるオンサイト利用施設の環境を提供します。

【参考】統計センターホームページ

- ・統計データアーカイブの運営
<http://www.nstac.go.jp/services/archives.html>
- ・匿名データの利用
<http://www.nstac.go.jp/services/anonymity.html>
- ・オーダーメイド集計の利用
<http://www.nstac.go.jp/services/order.html>
- ・学術研究機関等との連携について
<http://www.nstac.go.jp/services/cooperation.html>

統計資料館・統計広報展示室(とうけいプラザ)の御案内

◎統計資料館

統計資料館は、統計局創設120年を記念して平成3年10月18日(統計の日)に開館した統計専門の資料館です。

館内には、明治初期からの統計に関する文献や第1回国勢調査に関する資料を始め、先般、社団法人情報処理学会が情報処理技術遺産として認定した我が国初の統計集計機である「川口式電気集計機」などの古い集計機器を展示しています。

どなたでも自由に見学できますので、お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。

所在地: 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局敷地内

開館時間: 午前9時30分から午後5時まで【入館無料】

休館日: 土・日曜日, 国民の祝日・休日及び年末・年始

電話: 03-5273-1187(統計資料館)

03-5273-1131(団体予約)

HP: <http://www.stat.go.jp/training/toshokan/5-1.htm>



川口式電気集計機

◎統計広報展示室(とうけいプラザ)

とうけいプラザは、子供から大人まで多くの方々に、楽しく・気軽に「統計」に触れていただくとともに、統計に関する知識と理解を深める統計情報の発信基地として、平成13年4月に東京タワービル(現 東京タワーフットタウン)に開設した参加体験型の展示室です。

室内では、戦後から現在までの暮らしを表す統計グラフを見ながら時間を旅するタイムトンネル「くらし年表」を始め、統計データを用いたゲームなどを楽しむことができます。

所在地: 東京都港区芝公園4-2-8
東京タワーフットタウン4F

開館時間: 午前10時から午後5時まで

休館日: 土・日曜日, 祝日等は、午後6時まで【入館無料】

休館日: 月曜日(国民の祝日・休日に当たる場合は翌日)

及び年末・年始

電話: 03-3432-2204

HP: <http://www.stat.go.jp/training/toshokan/5-2.htm>



タイムトンネル

都道府県発とうけい通信⑦

青森県の「ピカイチデータ」

青森県企画政策部統計分析課

○はじめに

「青森県」と聞いて、皆さんは何を思い浮かべますか。りんご、マグロ、そして、三内丸山遺跡を始めとする「縄文」、今年生誕百年の太宰治、棟方志功…?そのイメージどおり、青森県は豊かな自然や歴史・風土に恵まれ、多くの人財(材)を生み、海の幸と山の幸のあふれる所です。でも、それだけではありません。小型モーター出荷金額第1位(3W以上70W未満、平成18年工業統計調査)、人口10万人当たりの公衆浴場数第1位(統計でみる都道府県のすがた2009)など、意外なデータ、ユニークなデータが数多くあります。こうしたデータを集め、青森県の魅力を分かりやすく紹介した冊子が「ピカイチデータ-数字で読む青森県-」です。

○「ピカイチデータ」とは??

「ピカイチデータ」は、県民のふるさと再発見や県外の方に青森県の魅力を伝えるために、そして何よりも、子供たちに統計を通じてふるさとへの知識を深め、愛着を持ち、青森県の未来をつくる人財(材)に育ってほしいとの思いから作られました。そのため、小学生にも分かりやすく、興味を持ってもらえるように、文章や構成を工夫しています。

平成11年の創刊以来、毎年最新データに更新し、主に県内の小・中・高等学校に配布していますが、一般県民からの入手希望も多く、マスコミにも度々取り上げられ、企業の新人研修に使用されるなど幅広く活用されています。



「ピカイチデータ-数字で読む青森県-」

〈構成〉

- ・ピカイチデータ100!(全国順位5位以内のデータ)
- ・イチニチデータ@青森県(1日当たりのデータ)
- ・ピカイチデータ番外編(青森県の人財(材)紹介)
- ・ピカイチデータ☆市町村!(市町村のナンバー1、オンリー1)等々

○ちょっとのぞいて見ると…

三方を海に囲まれ陸奥湾を内懷に抱き、豊かな森林と耕地が広がる青森県は、食料自給率(カロリーベース)118%と全国第4位(平成18年都道府県別食料自給率)で、米、野菜、果実、畜産、漁業のバランスが良いのが特徴です。りんごだけでなく、ごぼう、ながいも、にんにくの収穫量、ヒラメ、イカ類の漁獲量のほか、カシスなどの房すぐり、なたねの収穫量が全国第1位です(平成19年農林水産省東北農政局青森農政事務所調べ)。

また、風力発電設備容量が全国第2位(平成20年(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構調べ)、カメラ用レンズ出荷金額が第3位(平成18年工業統計調査)でパンティストッキングや時字(腕時計文字盤用数字)でも大きなシェアを占め、エネルギーや工業分野もとても元気です!

そして日本一の早寝・早起き!好きなモノは…?!



○「ピカイチデータ」を通して

近年、全国的に情報保護意識の高まりや社会環境の変化によって統計調査への協力が得にくくなっていますが、本県も同様の問題に直面しています。一方で、効果的な政策立案のためには客観的で正確なデータが必要であり、より精度の高い統計データが求められています。

このような状況の中で、「ピカイチデータ」を通して県民の皆さんに「統計」に親しんでもらい、統計の重要性を認識してもらうことが、統計調査の質の向上にもつながると考えています。

そして、子供たちには、氾濫する情報の中から客観的なデータを選び、正しく読み取り考える力を培いながら、地域の将来を担う人財(材)としてたくましく成長してもらいたいと考えています。

皆さんも是非一度、青森県の「ピカイチデータ」を御覧ください。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataand.html>
(青森県統計データランド)

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100		
実数	H20.12	127686	6331	4.3	715,290	84.4	336,976	821,280	101.3	101.3	106.3	
	H21.1	P12765	6292	4.1	297,734	75.8	291,440	369,201	100.7	100.7	104.7	
	2	P12763	6265	4.4	292,957	69.5	266,044	390,292	100.4	100.4	104.3	
	3	P12759	6245	4.8	301,623	70.6	310,680	366,163	100.7	100.7	104.0	
	4	P12760	6322	5.0	P300,607	P74.3	306,340	386,444	100.8	100.7	P103.6	
5	P12758	P100.5	...	
前年同月比	H20.12	-	-1.0	* 0.3	-0.7	* -9.8	-4.6	1.3	0.4	0.8	0.9	
	H21.1	-	-0.5	* -0.2	-4.0	* -10.2	-5.9	0.6	0.0	0.5	-0.9	
	2	-	-0.4	* 0.3	-3.2	* -9.4	-3.5	-3.1	-0.1	0.5	-1.8	
	3	-	-1.4	* 0.4	-5.0	* 1.6	-0.4	-3.3	-0.3	0.2	-2.5	
	4	-	-1.7	* 0.2	P-3.1	* P5.2	-1.3	1.4	-0.1	-0.1	-3.8	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2009年6月~7月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
6月1日	統計研修 専科「調査設計」開始(～12日)	7月1日	平成21年経済センサス・基礎調査の実施
2日	関東甲信静ブロック統計主管課長会議開催(千葉市)	3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年5月分速報)公表
3日	東海・北陸ブロック統計主管課長会議開催(富山市)	10日	個人企業経済調査(構造編:平成20年結果)公表
4日	中国・四国ブロック統計主管課長会議開催(和歌山市)	〃	家計調査(家計消費指数:平成21年5月分)公表
〃	第4回統計基準部会	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年5月分確報)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年4月分速報)公表	〃	特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(7月通信研修)開始(～31日)
〃	平成21年度小売物価統計調査実務研修会開催	〃	第7回統計基準部会
8日	第23回統計委員会	13日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(7月)開講(～17日)
10日	特別講座「国際統計研修」開始(～7月15日)	〃	第24回統計委員会
〃	特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(6月通信研修)開始(～30日)	17日	総合統計データ月報(7月更新分)
〃	平成21年経済センサス・基礎調査集計データチェック審査事務等説明会	21日	推計人口(平成21年2月1日現在確定値及び平成21年7月1日現在概算値)公表
〃	第15回人口・社会統計部会	〃	第17回人口・社会統計部会
12日	平成22年国勢調査第3次試験調査 調査期日	〃	第9回サービス統計・企業統計部会
15日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(6月)開講(～19日)	23日	「PSI月報(7月)」刊行
16日	家計調査(貯蓄・負債編:平成20年10～12月期平均及び20年平均速報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年6月分)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成21年4月分)公表	〃	統計研修 専科「人口推計」開始(～31日)
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年4月分確報)公表	31日	労働力調査(基本集計)(平成21年6月分及び平成21年4～6月期平均)公表
17日	総合統計データ月報(6月更新分)	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年6月分速報)公表
〃	平成21年度家計調査実務研修会開催	〃	消費者物価指数(全国:平成21年6月分, 東京都区部:平成21年7月中旬速報値)公表
18日	第5回統計基準部会	〃	小売物価統計調査(平成21年6月分(東京都区部:平成21年7月))公表
19日	「統計でみる市区町村のすがた 2009」刊行	下旬	平成20年住宅・土地統計調査速報集計結果公表
22日	推計人口(平成21年1月1日現在確定値及び平成21年6月1日現在概算値)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	「PSI月報(6月)」刊行	<div style="text-align: center;"> <h3>編集発行 総務省統計局</h3> <p>〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1180 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p> </div>	
25日	平成21年度個人企業経済調査実務研修会開催		
26日	消費者物価指数(全国:平成21年5月分, 東京都区部:平成21年6月中旬速報値, 平成20年平均消費者物価地域差指数)公表		
〃	小売物価統計調査(平成21年5月分(東京都区部:平成21年6月))公表		
〃	第6回統計基準部会		
〃	第8回サービス統計・企業統計部会		
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年5月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計)(平成21年5月分)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年5月分速報)公表		
〃	第16回人口・社会統計部会		
下旬	平成21年全国消費実態調査オンライン調査事務打合せ会		